

仰星ニュースレター

ワンポイント会計基準

vol. 209 「Q&A 収益認識の基本論点（第1回）、（第2回）、（第3回）」の公表について

2020年7月31日、8月17日および8月31日に、日本公認会計士協会より、「Q&A 収益認識の基本論点（第1回）」、「Q&A 収益認識の基本論点（第2回）」、「Q&A 収益認識の基本論点（第3回）」が公表されました。これは、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」が適用されることから、日本公認会計士協会が当該基準の円滑な導入を支援することを目的として、基礎的な論点を図表や設例を用いて解説する資料を取りまとめたものです。

「Q&A 収益認識の基本論点（第1回）」、「Q&A 収益認識の基本論点（第2回）」、「Q&A 収益認識の基本論点（第3回）」で公表された論点および今後公表を予定している論点は次のとおりです。

【Q&A 収益認識の基本論点（第1回）で公表された論点】

- ・ 論点1 約束した財又はサービスが別個のものか否かの判断
- ・ 論点2 独立販売価格に基づく取引価格の配分
- ・ 論点3 契約の結合

【Q&A 収益認識の基本論点（第2回）で公表された論点】

- ・ 論点4 一定の期間にわたり充足される履行義務
- ・ 論点5 一時点で充足される履行義務
- ・ 論点6 契約の変更

【Q&A 収益認識の基本論点（第3回）で公表された論点】

- ・ 論点7 変動対価
- ・ 論点8 顧客に支払われる対価

【今後公表を予定している論点】

- ・ 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与
- ・ 顧客により行使されない権利

- ・返金が不要な顧客からの支払
- ・本人と代理人の区分
- ・製品保証
- ・知的財産のライセンス
- ・返品権付きの販売

以上